

英国大学のブランディングとブレイクジット

ロンドン研究連絡センター

里村 遼

1. はじめに

英国は、過去 20 年以上にわたって受入留学生数が世界で上位¹の「留学生大国」である。

本稿は、多くの留学生を引き付けてきた英国の大学の魅力の一つあるブランドの強さに着目し、それがいかにして構築されてきたのか（ブランディング²）について考察することを目的とする。同時に、英国の EU 離脱（ブレクジット）が英国の大学とブランドに及ぼす影響についても検討する。

なお、執筆にあたり、英国大学等 4 機関の職員にインタビューを実施し、それぞれのブランディング及びブレクジットに関する取組みや見解等について伺った。対象とした大学等の概要及びインタビュー対応者は以下のとおり。

(1) University College London (UCL)

University College London (UCL) はロンドン大学群を構成するカレッジの一つで、学生約 4 万人を擁する英国屈指の大規模総合大学である。英国のトップ研究大学で構成されるラッセルグループの一員で、これまで 29 名のノーベル賞受賞者を輩出するなど業績と知名度において英国を代表する大学の一つである。かつて伊藤博文が学ぶなど日本との関わりが深い大学としても知られる。

インタビュー対応者：

Ms. Hannah Legg

Senior Liaison & Recruitment Officer

Student Recruitment Marketing

(2) Coventry University

イングランド中部 Coventry にキャンパスを構え、学部ごとにキャリアセンターを置き高い就職率を維持するなど充実した学生支援と教育の質の高さに特徴がある。大学に対する学生の評価は高く、2018 年には University of the Year for Student Experience (The Times and Sunday Times Good University Guide 2019) を獲得している。ポリテクニクという前身もあって産業界と深い結び付きがあり、これを活かした起業支援やインターンシップなど実践的なコースが豊富に提供されている。

インタビュー対応者：

Ms. Carolyn Wynne

Doctoral College Manager

Doctoral College and Centre for Research Capability and Development

¹ UNESCO UIS Statistics より。グラフ 1 参照。 <http://data.uis.unesco.org/> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

² ブランドとは一般に、「ある商品またはサービスを他の商品と識別するための名前、用語、デザイン、シンボル、またはその他の機能」と定義され、消費者にブランドの価値を認知してもらうためのプロセスが「ブランディング」である。

ブランドの定義については、下記を参照した。

American Marketing Association “Dictionary” <https://www.ama.org/resources/Pages/Dictionary.aspx?dLetter=B> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

(3) London School of Economics and Political Science (LSE)

ロンドン大学群のカレッジの一つでラッセルグループの一員。卒業生からは、経済学、文学、平和分野のノーベル賞受賞者 18 名、世界各国の首相・大統領及び国家元首 34 名を輩出するなど、その影響力は世界に及ぶ。各種ランキングでも社会科学分野で世界トップの評価を受けている。留学生比率（約 70%）が世界で最も高い大学の一つである³。

インタビュー対応者：

Mr. Will Breare-Hall

Student Recruitment and Study Abroad Manager

Student Marketing and Recruitment

(4) Universities UK International (英国大学協会国際部)

英国大学協会は、英国 136 大学が加盟する英国大学の代表機関であり、教育、研究、奨学金を通じて国内外の学生・一般市民への英国大学のインパクトを最大化することを目的として活動している。日本における国立大学協会の対応機関である。

インタビュー対応者：

Dr. Nicholas Mithen

Policy Officer -Asia

2. 国策としての留学生獲得

(1) 英国政府主導による留学生支援政策 Prime Minister's Initiative (PMI)

1999 年 6 月、英ブレア首相（当時）は、減少傾向にあった英国の受入外国人留学生数を大きく増やす方針を表明した。Prime Minister's Initiative (PMI) と呼ばれる一連の政策は、第一期 (PMI1 : 2000~2005 年) 及び第二期 (PMI2 : 2006~2011 年) にわたって実施され、PMI1 では、留学生数を 5 万人増やし英語圏における英国の留学生シェアを 17% から 25% に拡大させることが⁴、そして PMI2 では留学生をさらに 10 万人増やすことなどが⁵、それぞれ数値目標として掲げられた。政府主導の取組みの結果、PMI1、PMI2 はともに目標を達成し、留学生数は約 20 万人から約 40 万人へと飛躍的な増加を遂げ⁶、米国に次ぐ世界第二位の留学生受入国としての地位をより強固なものとした。

英国が留学生数を大きく増やした背景には、世界規模で留学生の流動性が急速に高まったこと、すなわち留学マーケットの成長も大きく関係している。PMI と同時期の 10 年間に世界全体の留

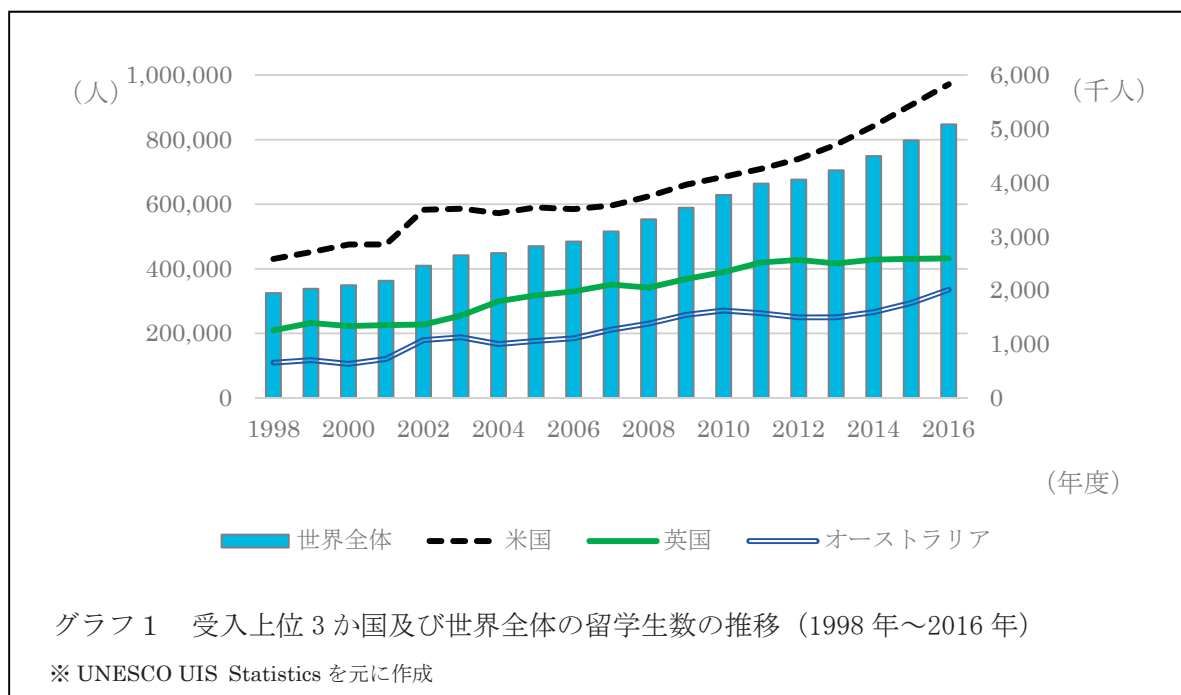
³ インタビュー対応者談

⁴ BBC News "Education Blair calls for more overseas students" (1999.6.18)
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/education/372273.stm> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

⁵ BBC News "Overseas students plans unveiled" (2006.4.18) <http://news.bbc.co.uk/1/hi/education/4917642.stm> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

⁶ OECD Library "Education at a Glance 2018" <http://www.oecd.org/education/education-at-a-glance/> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

学生数は約2倍となり、年平均の成長率は英国とほぼ同じ約9%を記録した。相対的には、とりたてて英国の増加が際立っているわけではないものの、トップを走る米国の同時期の成長率が年平均約5%にとどまっている⁷ことと比較すると、市場拡大の時流に乗り、英国はPMIによってよくこの流れを牽引したと評価できるだろう（グラフ1参照）。



(2)PMIにおけるブランディング

それでは、英国に多くの留学生をもたらしたPMIではどのような政策が採られたのか。その内容は、ビザ手続きの簡素化、就学中のアルバイト実施条件の緩和及び奨学金の拡充など主に留学生の受入環境の改善であった。しかし、最大の特徴としては、英国大学のブランドを広く正確に認知してもらうための活動、いわゆるブランディングが行われた⁸ことがあげられる。

すなわち、雇用可能性、イノベーション、言語、価値という4つのテーマを柱とする「Education UK」という包括的なブランドコンセプトを設定し、その下で世界的な教育のリーダーとして英国を位置づけるという方向性を打ち出した。そして、すべてのコミュニケーション活動はそのブランドイメージを浸透させるためのものと位置づけた。留学生の獲得をはじめとする国際競争が激化するなか、英国の大学を選んでももらうためには、他国と差別化を図り英国の教育ブランドのクオリティの高さを正確に知ってもらうことが最も効果的かつ不可欠であると考えたのである⁹。PMI1だけで約1,100万ポンドという巨費が投じられ¹⁰国をあげて戦略的に展開された。

こうした活動は、世界中にネットワークを持ち、政府と連携して留学生の受入推進を担う

⁷ OECD Library 前掲註6 (2018年12月1日アクセス)

⁸ BBC News 前掲註4 (2018年12月1日アクセス)

⁹ British Council 「英国政府主導による留学生支援政策 (PMI) に関する情報」

<https://www.britishcouncil.jp/programmes/higher-education/trends/pmi> (2018年12月1日アクセス)

¹⁰ 横山恵子 「英国の外国人留学生獲得の戦略—首相主導事業 (The Prime Minister's Initiative) —」 (『外国人留学生確保戦略と国境を越える高等教育機関の動向に関する研究—英国・香港の事例—』高等教育研究叢書 89:5-18 広島大学高等教育研究開発センター)

British Council¹¹が主に担当した。表1はその実施例を示したもので、いずれも「Education UK」ブランドを構成する4つの基軸に基づくキャンペーンとして実施されたことがわかる¹²。こうした多様かつ一貫性ある活動によって、世界に冠たる英国の教育というブランドの獲得を目指した。下の写真は2006年に日本で開催されたBritish Council主催の留学フェアの様相であるが、サイネージには「Education UK」ブランディング共通のロゴ・デザインが用いられており、ブランドコンセプトに基づく視覚的なマーケティングが行われたことが確認できる。

表 PMI における British Council のキャンペーン実施例

テーマ	キャンペーン内容
言語	マルチマーケット向けキャンペーン 「英語力向上キャンペーン」
雇用可能性 イノベーション	世界規模の課題中心型コンテスト「ザ・チャレンジ」
価値	国際学生賞「シャイン！」

※British Council「英国政府主導による留学生支援政策（PMI）に関する情報」を元に作成

留学フェアの様相 (http://epc.ac.uk/wp-content/uploads/2012/10/Pat_Killingley.pdf より転載)



(3)英国にとっての留学生の重要性

英国が多くの留学生を求める理由としては、第一にその莫大な経済効果があげられるだろう。2018年1月に発表された調査結果によると、留学生が英国で1年間に支出する金額（授業料、生活費など）は200億ポンドにのぼり、これは、受入れに要するコストの10倍に相当する。経済効果は留学生が最も多いロンドンよりもむしろ地方の町の方が大きく、そのため留学生は地方経済にとっても極めて重要であるという¹³。

産業規模としては、教育は英国のサービス輸出のなかで5番目に大きい主要部門であり、教育省が2018年2月にまとめた報告によると、その7割近くは留学生によってもたらされている¹⁴。

¹¹ British Council は、英語の普及や諸外国との間の教育・文化交流を目的として英国政府により設立された公的な国際文化交流機関。世界100以上の国・地域に拠点をもち、実質的に英国への留学生受入れを推進する役割を担っている。

¹² British Council 前掲註9（2018年12月1日アクセス）

¹³ BBC News “Overseas students 'add £20bn' to UK economy” (2018/1/11) <https://www.bbc.co.uk/news/education-42637971> (2018年12月1日アクセス)

¹⁴ Department for Education “UK revenue from education related exports and TNE activity 2015” <https://www.gov.uk/government/statistics/uk-revenue-from-education-related-exports-and-tne-activity-2015> (2018年12月1日アクセス)

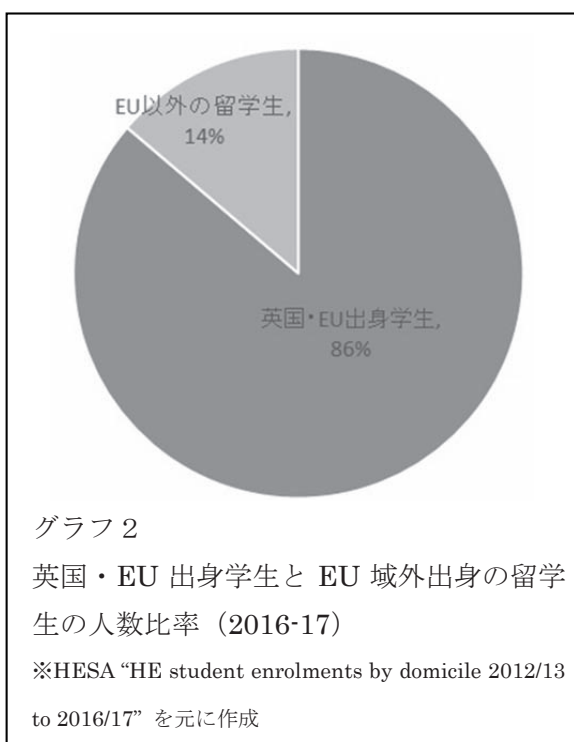
留学生がもたらす経済効果は PMI でも主眼とされていたが、British Council によれば、英国が自国の経済的利益の追求のみを目的として留学生を集め、留学生の出身国には何ら還元しないのではないかという「ネガティブなイメージ」を払しょくするためにブランディングが必要とされた¹⁵。

他面、学生にとってみれば、多様なバックグラウンドを持つ人との触れ合いは、視野を広げ、文化的感受性を涵養し、グローバルなネットワークをつくることにもつながる。大学に多数の留学生がいることに伴うこうした利点は、国際的な大学であることを標榜する英国の大学の多くが喧伝するところである。しかし、英国大学の英国人学生 12,000 名以上を対象に 2018 年に実施された調査によれば、上記のようなメリットは認識されつつも、回答した学生の 24%が、留学生は「講義に消極的」、22%は「授業の進行を遅らせている」、16%は「議論の質の低下を招いている」と評価するなど、必ずしも好意的に受けとめられていない。その原因として、カリキュラムなどが十分に国際的といえないこと、つまり大学の受入環境の不備があるという指摘があり¹⁶、留学生数の拡大は、大学の現状の受入許容限度を超えて進行している様子もうかがえる。

(4) 留学生からの授業料収入

イングランドの大学授業料は 1998 年に有償化されて以降、数度の値上げを経て 2018 年には 9,250 ポンド（上限額¹⁷）に達し、世界で最も高額といわれる¹⁸。経済的理由で進学を断念する、あるいは卒業後も授業料の返済に苦しむ人が増えつつあり、社会問題となっている。

2018 年 2 月にメイ首相はイングランドの大学の授業料を「世界で最も高額」でありながら必ずしもそのコストに見合った教育がなされていないとして見直しの意向を示した¹⁹。しかしながら、ここで高額といわれる 9,250 ポンドの上限設定は英国と EU 出身の学生にのみ適用され、EU 域外出身の留学生にはさらに高額の授業料（最高 18,000 ポンド前後）が課されている²⁰。これにより、EU 域外出身



¹⁵ British Council 前掲註 9（2018 年 12 月 1 日アクセス）

¹⁶ Times Higher Education “Are students fans of peers from abroad?” (2018.8.9)

¹⁷ 大学は法定上限内で自由に授業料を設定できるが、ほとんどの大学は上限額に設定しているのが実態である。

¹⁸ Independent “University tuition fees in England now the highest in the world, new analysis suggests” (2017.3.28)
<https://www.independent.co.uk/news/education/university-tuition-fees-england-highest-world-compare-students-student-loan-calculator-a7654276.html>（2018 年 12 月 1 日アクセス）

¹⁹ BBC News “Theresa May’s university review will not scrap fees” (2018.2.19)

<https://www.bbc.co.uk/news/education-43106736>（2018 年 12 月 1 日アクセス）

²⁰ 留学生の授業料が自国の学生より高額に設定されていることについては、OECD 加盟国では約半数の国が同様の制度を採用している。英国のほか、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドといった英語を母語とする国においては、とりわけ留学生の授業料が高額に設定されているという特徴がある（Education at Glance 2018）。

の留学生が納める授業料は英国の大学にとって欠かせない収入源となっていて、人数構成比は英国・EU 出身学生の 6 分の 1 以下であるにもかかわらず、大学の教育向け収入に占める割合は、英国・EU 出身学生による授業料収入の 2 分の 1 近くを占める（2014-15 学事年度（グラフ 2 及び 3 参照））。

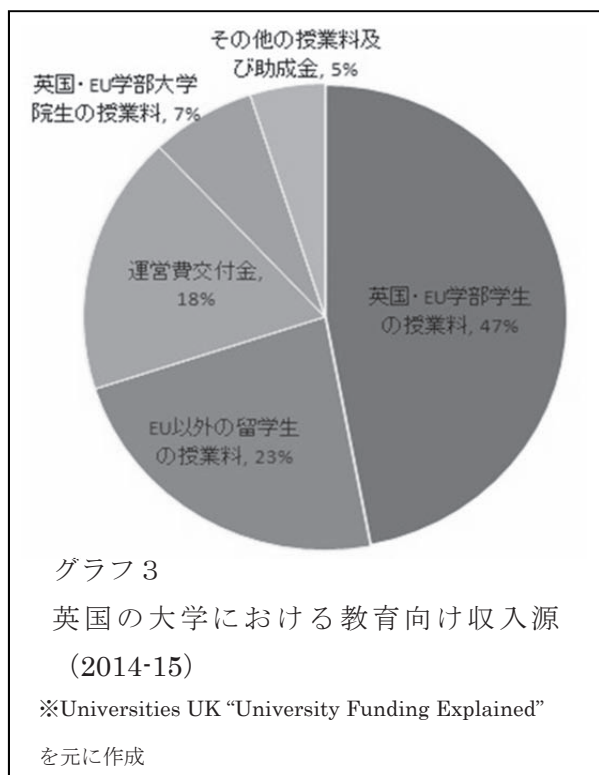
この傾向は留学生比率が高い大学ほど顕著である。例えば、全学生の約 7 割が留学生で、世界で最も留学生比率の高い大学の一つである The London School of Economics and Political Science (LSE) では、大学の総収入の 53%が授業料収入（英国平均は 42%）、そのうち実に 9 割近くが EU 域外出身の留学生による授業料収入となっていて（グラフ 4 参照）、まさに EU 域外出身の留学生が大学の経営を支える構造となっている。

グラフ 5 は、授業料の上昇とともに英国大学の総収入に占める EU 域外出身の留学生による授業料収入の割合が増加してきたことを示す。

留学生に依存する傾向に拍車をかけているのが、大学の厳しい財政状況だ。米国やオーストラリア、カナダ等との留学生獲得競争が激化するなか、英国の大学は留学生を引き付けるために、新たな設備投資を積極的に行ってきた。そのため、複数の大学が資金繰りの悪化による倒産の危機に瀕していて、ある大学は、2018 年に 90 万ポンドの公的資金の融資を受けるなどしてもちこたえている²¹。これは決して一部の大学に限った問題ではなく、米国の格付け会社ムーディーズの見通しによると、授業料の不確実性や人口動態、ブレクジットのリスクなどの圧力のため、今後数年間の英国大学界を取り巻く状況は、引き続き厳しいものになるという²²。

大学の財政悪化の影響は研究面にも及びつつある。英国の大学では研究費不足の拡大が年々深刻化しており、留学生の授業料収入により補填することでやりくりしている²³。

いわば留学生の獲得を目指して悪化した財政を立て直すために、留学生（特に EU 域外出身の留学生）の獲得にいっそう力を入れているのが現状であり、矛盾しているようだが、留学生の授業料収入に大きく依拠する英国大学の財務構造からすると道理である。



²¹ FT Alphaville “Bailing out the universities”

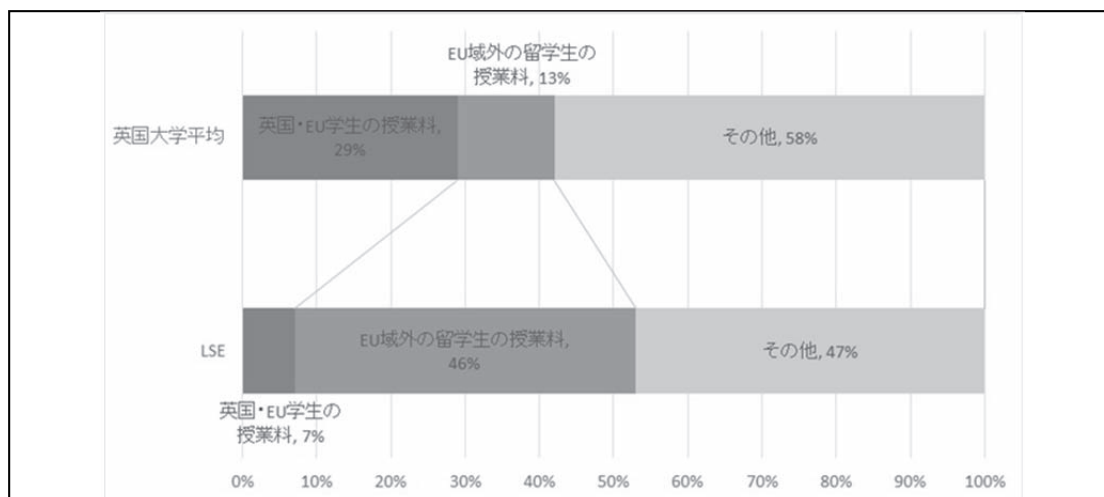
<https://ftalphaville.ft.com/2018/11/23/1542984472000/Bailing-out-the-universities/> (2018.11.23)

²² The Guardian “Government ‘could bail out top universities if in financial danger’” (2018.11.23)

<https://www.theguardian.com/education/2018/nov/23/government-universities-oxford-cambridge-moodys> (2018年12月1日アクセス)

²³ Times Higher Education “UK Universities’ research funding deficit soars to £3.9 billion” (2018.7.19)

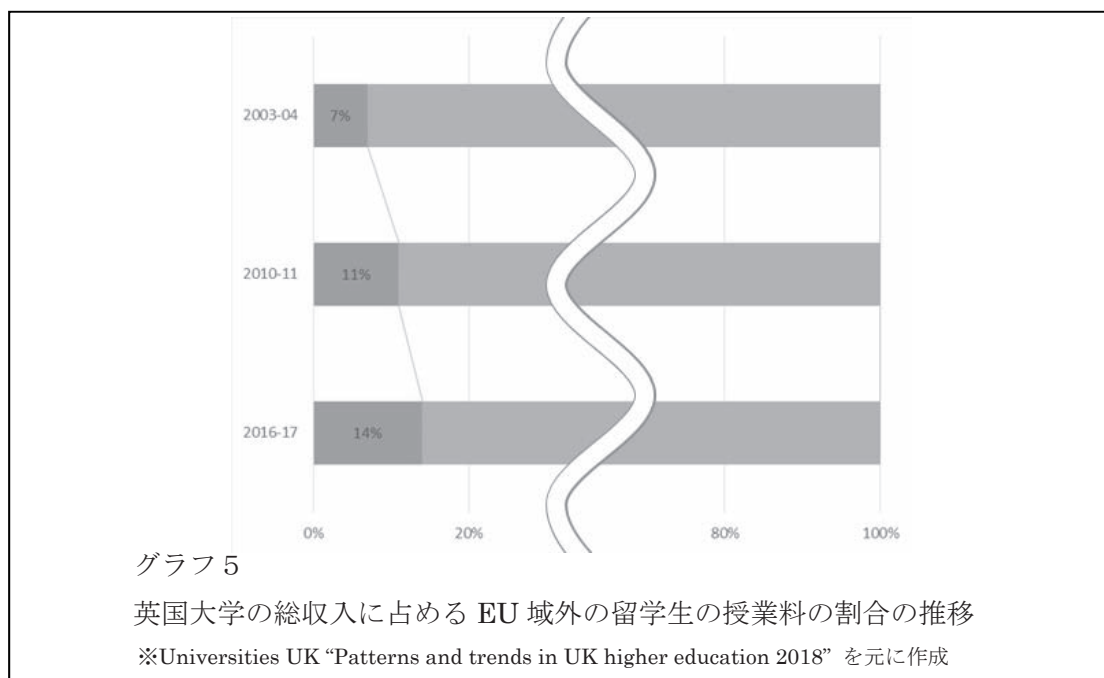
一方で、留学生の獲得を偏重することの弊害も表れており、例えば近年、多数の大学の入学者選抜試験で EU 域外出身の留学生を優遇し英国出身の学生が差別されるといったことが頻発するようになった。そのため、これを是正するべく入学者数や在籍率の公表を大学に義務付ける法律が 2018 年 4 月に施行されている²⁴。また、ラッセルグループの大学を含む複数の大学において、世界大学ランキングや大学の業績などについて事実と異なる表示したり、誇張して表現したりする事例が問題となっている²⁵。



グラフ 4

英国大学（平均）と LSE の収入源比較

※英国大学平均（上）：2014・15 事業年度。Universities UK “University Funding Explained” を元に作成
 ※LSE（下）：2017・18 事業年度。LSE “Financial Statements” を元に作成



グラフ 5

英国大学の総収入に占める EU 域外の留学生の授業料の割合の推移

※Universities UK “Patterns and trends in UK higher education 2018” を元に作成

²⁴ The Telegraph “Universities to be stopped from sidelining British students for foreign teens who can pay more” <https://www.telegraph.co.uk/education/2017/08/06/universities-stopped-sidelining-british-students-foreign-teens/> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

²⁵ The Guardian “UK universities 'still inflate their statuses despite crackdown” (2018.9.21) <https://www.theguardian.com/education/2018/sep/21/uk-universities-still-inflate-their-statuses-despite-crackdown> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

(5) 英国の大学が選ばれる理由

高額な授業料にもかかわらず、留学生はなぜ英国の大学を選ぶのか、英国の大学の何が彼らを引き付けるのか。ここでは主にブランディングの果たした役割について考えてみたい。

国をあげてブランディングを推進した PMI について British Council は、オーストラリアの IDP Education 社が学生を対象に実施した大学のブランドに関する調査結果を引き合いに出し、PMI によって英国の教育は「もっとも成功を収めているブランドの一つ」に成長したと、その成果を強調している²⁶。

英国の教育のブランド力の高さを示す調査結果は他にもある。米国の US News & World Report 社が世界 80 か国の市民 21,000 人を対象に実施した意識調査で、英国は「The 2018 Best Countries for Education」部門の第一位に選ばれており²⁷、英国の教育のクオリティは今や世界から認知されているとあってよい。

なかでも大学のブランドの重要性について、信用格付け会社ムーディーズは、「留学生と才能ある研究者をめぐる競争はますます激化し、(中略) 大学はライバルと差別化を図るために強いブランドを必要としつつある」と強調している²⁸。

英国の大学のブランド強化に大きく貢献してきたのが、いわゆる世界大学ランキングである。Times Higher Education 紙がクアクアレリ・シモンズ (QS) 社と共同で世界大学ランキングの発表を始めたのは PMI 政策下の 2004 年である。英国政府の留学生受入政策と協調する形で始動し、ランキング結果が留学先の有力な選定基準となる動きが広がって、英国の大学のブランド力は著しく向上したといわれる²⁹。

さらに、London School of Economics and Political Science (LSE) で学生のリクルートを統括する Will Breare-Hall 氏は、加えて、「英語という言語」、「英国の大学教育が誇る長い歴史」、そして「世界において英国が重要な役割を果たしてきたこと」の 3 点も、英国大学の世界的な知名度向上のための原動力となったと指摘する。

もちろんブランディング (というコミュニケーション活動) が効果を上げるのは、中身が魅力的であるからにほかならない。前述のとおり、ブランドとは一般に、「ある商品またはサービスを他の商品と識別するための名前、用語、デザイン、シンボル、またはその他の機能」と定義され³⁰、消費者にブランドの価値を認知してもらうためのプロセスがブランディングである。したがって、商品やサービスが他より優れていること、ユニークであることが要求される。本稿では扱わないが、高い教育サービスの提供が英国の大学のブランディングの成功に不可欠であったことはいうまでもない。

もう一つ強調しておきたいのは、世界の市場動向を的確に予測し、需要に適合した教育サービスの提供及び情報発信を国ぐるみで戦略的に行ってきたと考えられる点である。OECD が毎年公表している国際的な教育データ「Education at a glance」の 2018 年版では、近年の世界におけ

²⁶ British Council 前掲註 9 (2018 年 12 月 1 日アクセス)

²⁷ US News “Best Countries for Education” <https://www.usnews.com/news/best-countries/best-education?onepage> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

²⁸ Times Higher Education “A register of global resonance” (2018.5.31)

²⁹ 荻谷剛彦 「和製グローバル化の悲哀ーイギリスから見た日本の大学の「国際化」『IDE 現代の高等教育』 No.596 2017 年 12 月号」

³⁰ 前掲註 2 (2018 年 12 月 1 日アクセス)

る留学市場の傾向を概説するなかで、「英語圏の国が留学先として最も学生を引きつけている」、さらに「アジア地域出身の留学生が最も多数を占め、彼らは他地域からの留学生に比べ短期高等教育と修士課程を選ぶ傾向が強い」などと分析している³¹ ³²。

これに対し、主に英国大学への留学のプロモーションのために **British Council** が運営するウェブサイト「**Study in UK**」には、英国の大学で学ぶメリットとして、「教育研究の質の高さ」や「テラーメイドのコース編成」などと並んで、「**Home of the English language** で高いコミュニケーションスキルを身につけられること」や、「大学院課程では、米国やオーストラリアよりも短期間で学位が取得できる」ことをあげており³³、**Education at a glance 2018** の市場分析と一致している。こうした市場動向の的確な予測が、ブランディングの基礎になったことは間違いない。

同様のことが世界大学ランキングにもいえる。おそらくは世界的な留学市場の拡大とともに大学選定の指針となるべきものの需要が高まることを予測し、英国の大学が優位になるランキングを作り出すことによって市場をリードする戦略がとられたものと推測される。この戦略は見事にあって日本や中国など多くがランクアップ（あるいはランクイン）に躍起となり、上位に名を連ねる英国大学のブランド力は大きく向上した。

(6) 大学によるブランディング

これまで英国及び英国大学全体のブランディングについて見てきた。次に、個別の大学におけるブランディングの考え方や取組みについて、大学の学生リクルート担当者へのインタビュー結果を元に考察してみたい。

UCL で東アジア地域の留学生リクルートを担当する **Hannah Legg** 氏によると、ブランディングで最も重要なことは、一貫したブランドメッセージが大学全体で共有されていることだという。これは「**UCL** のような大きな大学では困難なことだが、メッセージやこれをビジュアル化したビジュアルアイデンティティを定めたガイドラインをウェブサイトに掲載して広く周知を図っている」ほか、専門チームが構成員の日常のコミュニケーション活動を支援している。「世界的に学生獲得競争が激化するなか、強いブランドを持つことは他の大学との差別化に必要不可欠であり、大学の印刷物、プレゼン、ウェブサイトがクロスオーバーしつつ一貫したメッセージが伝わるように気をつけている」と話す。

一方、**Coventry University** で博士課程のリクルートを統括する **Carolyn Wynne** 氏は、「ブランディングにおいては、大学の得意分野を活かすことがカギだ」と強調する。「**Coventry** 大学は研究志向の大学ではないが、教育の質と学生満足度の高さはどこにも負けない。これは間違いなく我々のブランドの一部になっている。学生満足度が高いという評判をきっかけに、なぜ高いのかを調べ、大学の優れた設備や企業・産業界との連携について、さらに多様なプログラムやコースの機会について理解する。ブランディングは、さまざまな特徴を持った積み木、つまり我々の取組みによってブランドを組み立てていくことであり、そのためには全学で一貫したメッセージを共有する必要がある。それを徹底するため、メッセージを学部内に伝える役割を担うシニアリ

³¹ 短期高等教育とは、UNESCO の国際標準教育分類（ISCED）において「レベル 5B」に分類されるものを指す。

³² OECD Library 前掲註 4 （2018 年 12 月 1 日アクセス）

³³ British Council “Study in UK” <https://study-uk.britishcouncil.org/discover/why-study-uk> （2018 年 12 月 1 日アクセス）

ーダーを各学部に配置している」と話す。

最後に、London School of Economics and Political Science (LSE)の担当者のコメントを紹介する。学生のリクルートを統括する Will Breare-Hall 氏は、「留学生のリクルートやマーケティングにおいては、常にブランディングを基礎に考えている」と話す。「幸いなことに LSE の知名度は世界的に高いが、しばしば London School of Economics と誤って呼称されたり、ビジネススクールと誤解されることもあるため、正しく一貫したメッセージ；ロンドンを拠点にし、社会科学に関する非常に高い質とレベルの教育を行っている国際的でグローバルな大学であること、が伝わるようにしている」という。

3 大学に共通していることは、留学生リクルートの担当者が、常にブランディングの意識をもって業務を遂行しているという点にある。UCL と LSE では、ブランディングを専門とする部署がリクルート担当部署とは別にあるが、二者ともその連携の重要性を強調していた。ブランドの力が学生の獲得にいかに関与するかを認識し、実践しているという印象を強く持った。

PMI の草案段階の論点について、当時の教育雇用相は、個々の大学の取組みと国全体の戦略のあり方において「英国高等教育全体で推進するにはどのようにしたらよいか」と考えて「Education UK」ブランドの発想が生まれたと述懐している³⁴が、国と大学いずれか一方ではなく、双方がそれぞれにブランディングを実行し、それが両輪のように機能することで、今日の英国大学のブランドが築かれたことが、インタビューを通じて確認できた。

3. ブレクジットの影響

2016年6月、EU 離脱（ブレクジット）の是非を問う国民投票が行われ離脱賛成が多数票を占めた。これにより、1973年の EC 加盟以降 46年間に及ぶヨーロッパとの関係は、2019年3月をもって新たな時代に移行することとなった。

英国の大学は、多数の EU 出身者（研究者の 2割近く³⁵と学生の 1割以上（留学生のおよそ 3割³⁶）を擁し、EU の研究資金が研究費の多く（約 15%）を占めるという点において³⁷、ブレクジットの直接の利害関係者である。

英国の学术界は国民投票前からブレクジットに一貫して反対の立場を表明していた³⁸。そして、

³⁴ 横山恵子 前掲註 8 （2018年12月1日アクセス）

³⁵ HESA “Staff by geographic region of nationality 2016/17” <https://www.hesa.ac.uk/data-and-analysis/staff> （2018年11月1日アクセス）

³⁶ Universities UK “Patterns and trends in UK higher education 2018” <https://issuu.com/universitiesuk/docs/patterns-and-trends-in-uk-higher-ed/2?ff&e=15132110/64192318> （2018年11月1日アクセス）

³⁷ HESA “Income of UK HE providers by source of income and location of HE provider 2016/17” <https://www.hesa.ac.uk/data-and-analysis/publications/higher-education-2016-17#finance> より算出。（2018年11月1日アクセス）

³⁸ 多くの科学者たちがブレクジットを避けるために活動し、例えば 150名以上の英国王立協会のフェローは連名で、「ブレクジットは研究を壊滅させる」とする書簡を Times 紙に宛てて送っている。

BBC News “Hawking – Brexit ‘disaster’ for Science” (2016.3.10)

<https://www.bbc.co.uk/news/science-environment-35772714> （2018年11月1日アクセス）

また、国民投票前の段階で英国大学総長の約 8割が残留を支持する立場を表明していた。

国民投票によってブレクジットが不可避となってからは、ブレクジットに対する政府方針がはっきりせず、EU との交渉が進まないことに焦りやいら立ちを募らせている³⁹。

では、なぜ研究者や大学はブレクジットに反対したのか、本章では、ブレクジットが英国大学に及ぼす影響について、留学生市場における英国大学の競争力の変化にも着目しつつまとめてみたい。

(※本章で扱う内容は、政治情勢によって大きく変動しうるものであり、執筆時点(2019年1月)の情報に基づくことをおことわりしておく。)

(1)英国大学協会によるまとめ

英国 136 大学が加盟する英国大学協会は、ブレクジットによる影響（又は影響が懸念されている点）について次の 6 項目を挙げ、それぞれにブレクジット後の見通しを示している⁴⁰。以下にその要点を抜粋する（下線は筆者による）。

- ① EU 出身学生のステータス
- ② EU 出身学生の授業料
- ③ EU 出身学生の奨学金等の受給条件
- ④ エラスムス・プラスプログラムの利用
- ⑤ EU のファンディングへのアクセス
- ⑥ EU 出身スタッフのステータス

① EU 出身学生のステータス

現英国在住者又は移行期限の 2020 年 12 月 31 日までに渡英する EU 出身学生の在留資格には変更はなく、申請をもって **Settled Status** の資格を得、英国で生活し、就労し、教育を受けることができる。ただし、2020 年 12 月 31 日以降に入国する EU 市民のステータスは、英国と EU の交渉及び離脱後の移住制度次第である。

② EU 出身学生の授業料

英国大学に現在在籍する EU 出身学生及び 2018-19、2019-20 学事年度に課程をスタートする学生の授業料に変更はない。ブレクジット後に課程を終了する場合も課程期間中は英国の学生と同額である。ただし、移行期間後に英国大学で課程をスタートする EU 出身学生の授業料は、ブレクジットの交渉事項の一部であり合意内容次第である。

Reuters “Not on the same page: Brexit poses threat to British universities” (2016.7.4)

<https://uk.reuters.com/article/us-britain-eu-universities/not-on-the-same-page-brexit-poses-threat-to-british-universities-idUKKCN0ZK10S> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

なお、英国大学協会の立場については下記参照。

Independent “Brexit result: What does it mean for the UK’s higher education sector and students?” (2016.6.24)

<https://www.independent.co.uk/student/news/eu-referendum-result-brexit-leave-remain-higher-education-sector-students-a7100106.html> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

³⁹ 2018 年 10 月 5 日付 Nature の電子版では、ブレクジットまで残り半年となったにもかかわらず、研究や生活がどうなるかいまだにわからず、不安と怒りを募らせている 7 名の英国研究者たちの声を紹介している。

Nature “Six months to Brexit: how scientists are preparing for the split” (2018.10.5) (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁴⁰ Universities UK “Brexit FAQs” <https://www.universitiesuk.ac.uk/policy-and-analysis/brexit/Pages/brexit-faqs.aspx> (2016 年 10 月 16 日アクセス)

なお、スコットランドでは、EU 国籍保持者の授業料は無償で、2019-20 事業年度の志願者を含めてこれに変更はない。

③ EU 出身学生の奨学金等の受給条件

現在英国にいる EU 出身学生の奨学金等の受給条件は変わらない。これは 2019-20 学事年度に課程をスタートする学生も同じである。

④ エラスムス・プラスプログラムの利用

現在英国大学でエラスムス・プラスに参加している学生及び 2018-19 学事年度にこれに参加する学生は、引き続き本プログラムを利用できる。2020 年に関して及び後継プログラム (2021～) への参加の可否は交渉次第。

⑤ EU のファンディングへのアクセス

Horizon 2020 や他の EU のファンディングプログラムに 2020 年末までは参加可。合意なき離脱の場合でも、ブレクジット後に申請された Horizon 2020 の資金は英国財務省によって保証される。Horizon Europe (Horizon 2020 の後継プログラム、2021 年 1 月～) には、関係国 (associated country) として参加の道が残されている。

⑥ EU 出身スタッフのステータス

現英国在住者又は移行期限の 2020 年 12 月 31 日までに渡英する EU 出身スタッフの在留資格に変更はなく、申請をもって Settled Status の資格を得、英国で生活し、就労し、教育を受けることができる。ただし、2020 年 12 月 31 日以降に渡英する EU 市民のステータスは、EU との交渉及び離脱後につくられる移住制度次第である。

以上からわかるとおり、ブレクジット後の EU 出身の研究者及び学生のステータス並びに EU のファンディングへのアクセスの可否については現時点でほとんど何の保障もされていない。これが EU 出身の研究者と学生にとってどのような意味を持つのか、次にそれぞれが置かれた状況を個別に見てみる。

(2) 研究者への影響

すでに英国に在住している EU 国籍保持者について、政府は、その在留資格に変更はなく申請によって希望する期間英国で就労し居住できるとしている⁴¹。

ブレクジット後に渡英する研究者については、EU 国籍保持者も EU 域外の国と同じ入国ルールが適用される公算が高い⁴²ことから、これまで不要であったビザの取得が義務付けられ、手続きには費用と労力が要求されることとなる。さらに就労ビザの発給にはスポンサーシップの証明や最低給与額等の条件が課されるほか⁴³、年間受入数に上限が設定されている^{44 45}ため、英国勤

⁴¹ GOV.UK “Settled and pre-settled status for EU citizens and their families”
<https://www.gov.uk/settled-status-eu-citizens-families/what-settled-and-presettled-status-means> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁴² BBC News “UK immigration: No preference for EU workers after Brexit, cabinet agrees” (2018.9.25)
<https://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-45634901> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁴³ GOV.UK “General work visa (Tier 2)” <https://www.gov.uk/tier-2-general/eligibility> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁴⁴ GOV.UK “Allocations of restricted certificates of sponsorship”
<https://www.gov.uk/government/publications/employer-sponsorship-restricted-certificate-allocations/allocations-of-restricted-certificates-of-sponsorship> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁴⁵ ヨーロッパ最大のバイオメディカル研究機関 Francis Crick Institute の Paul Nurse 所長は、このスポンサーシップ発行手続きに極めて多くの時間・労力・費用を要すると見込まれることから、経営への悪影響を懸念している。

務を希望する研究者にとってハードルとなることは容易に予想できる。

もう一つ気がかりなのは、**Horizon Europe** をはじめとする EU のファンディングへのアクセスの可否がいまだに見通せないことだ。前述のように英国大学の研究資金は赤字が拡大しており⁴⁶、研究資金の約 15% を占める EU の研究資金が得られないとなれば資金難に拍車がかかり、研究活動への影響が懸念される。**Times Higher Education** の分析によると、英国が EU から得る研究資金は、EU 離脱を問う国民投票直後と比較してすでに大きく減少していて、**Horizon 2020** を資金とする研究成果の質の低下も同時に指摘されている⁴⁷。

影響は資金面にとどまらない。英国と EU との間では様々な形でパートナーシップが築かれ、質の高い共同研究が行われてきた。EU からの資金供給が絶たれることで、これらが維持できなくなったり、新たなコラボレーションが生まれにくくなってしまい、長期的には英国の研究力にマイナスとなる可能性がある。

では、EU のファンディングへの参加が最善かという点、そうとも言い切れないのが、参加と引き換えに英国が負担する多額の拠出金の存在である。例えば、少し古いデータになるが、英国は 2007 年から 2013 年の間に 777 億ユーロ、加盟国の総拠出額の 10.5% を EU に対して負担した一方で、EU の資金を通じて英国に戻ってきたのは 475 億ユーロ、全加盟国の受給額のわずか 6% であった⁴⁸。また、ブレクジットに伴う英国の影響力の低下により、英国の意向が反映されない形で資金配分がなされる可能性も懸念されている⁴⁹。英国にとって投資に見合う経済的利益が見込めない、「うまみ」がないとなれば、その額を英国の科学予算に回し自らの研究資金配分スキームで運用した方が英国の国益に適うと判断され、EU のファンディングへの参加が見送られることもありうる。

こうした状況にあって、先行きを悲観する EU 出身研究者の流出が現実のものとなりつつある^{50 51}。優秀な研究者の獲得競争が世界的に激化するなか、ブレクジットによる混迷で人材流出を招くことになれば、英国の国際競争力の低下が懸念される。

(3) 学生への影響

次に EU 出身の学生への影響について考えてみる。

政府によると、ブレクジット前の EU 出身学生のステータスは変わらず、授業料、奨学金その他の経済的支援の受給要件に関しても変更はないとされている⁵²が、ブレクジット後については

Times Higher Education “Crick Chief voices fears over post Brexit visa regime” (2018.8.30)

⁴⁶ Times Higher Education 前掲註 23 (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁴⁷ Times Higher Education 前掲註 23 (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁴⁸ 科学技術・イノベーション分野以外の資金を含む。

The Royal Society “UK research and the European Union The role of the EU in funding UK research” <https://royalsociety.org/~media/policy/projects/eu-uk-funding/uk-membership-of-eu.pdf> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁴⁹ Times Higher Education “British researchers’ ‘free money’ will come at a price after Brexit” (2018.8.30)

⁵⁰ 例えば、前出の Francis Crick Institute で実施された内部調査によると、全体の約 4 割を占める EU 出身研究者の約 8 割は Brexit に伴い英国を去る可能性が高いと回答している。

BBC News “Brexit must not end free movement, Nobel scientists say” (2018.10.22)

<https://www.bbc.co.uk/news/science-environment-45944817> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁵¹ この英国のいわば敵失ともいえる事態を好機として、オーストラリアの大学はすでに英国からの人材の引き抜きを始めているといわれる。

BBC News “Should I stay or should I go?” (2018.6.2) <https://www.bbc.co.uk/news/education-44456240> (2018 年 11 月 1 日アクセス)

⁵² GOV.UK “Statement on higher education and research following the EU referendum” (2018.6.28)

未定である。また、EU を代表する最大規模の留学支援制度であり、英国大学に留学する EU 出身学生の 2 割以上が利用する⁵³エラスムス・プラスについても、2020 年の参加のメドは立っておらず、後継プログラムへの参加の可否も不明だ。

英国大学への総志願者数は、2017 年に前年から 5%減少し、特に EU 出身学生は 7%と 5 年ぶりに減少した⁵⁴。これについて、英国大学協会はブレクジットがその原因だとしている⁵⁵。なお、2018 年には EU 出身学生は前年比 3%増といくぶん回復したが、英国内の志願者数の減少が響き全体ではマイナス 1%となった⁵⁶。

もちろん英国への留学生数の今後の動向は志願者数に表れる数字だけの問題ではない。2016 年の国民投票では、EU 離脱に票を投じた英国国民の大半が移民の増加を否定的に捉えていたとされる⁵⁷。投票結果を受けメイ首相も「国民は移民の削減を望んでいる」と発言し⁵⁸、ブレクジット白書にも「人々の自由な行き来の終焉」が明記されるなど⁵⁹、英国として移民を制限する方針が明確になっている。

留学生についても例外ではなく、9 月には、移民の取扱いについて検討していた第三者委員会が内務省に対し、「留学生も移民対象から除外すべきでない」と勧告し、移民と留学生を区別するよう求めていた英国大学協会を失望させた⁶⁰。今のところ英国として留学生の受け入れを前向きに捉えるメッセージが出されているとは言い難く、このことはブレクジットの影響を憂慮する EU 出身の学生にも悲観的に受け止められる可能性がある。

(4) 留学生市場における英国の競争力への影響

以上、主に EU 出身の研究者と学生へのブレクジットの影響について概観した。

ここでは、留学生市場における英国の競争力への影響について考えてみたい。現在、英国は受入留学生数においてアメリカに次ぐ世界第 2 位の地位にある（2017 年）が、近くオーストラリア

https://www.gov.uk/government/news/statement-on-higher-education-and-research-following-the-eu-referendum?_ga=2.71921427.1485276607.1541790220-1345001183.1534526394（2018 年 11 月 1 日アクセス）

⁵³ 2015 年のデータ。同年にエラスムス・プラスを利用して英国に留学した EU 出身学生数は下記の記事に基づく概数。

Reuters “Brexit may hurt popular Erasmus student exchange scheme, officials say” (2018.1.30)

<https://www.reuters.com/article/us-britain-eu-education/brexit-may-hurt-popular-erasmus-student-exchange-scheme-officials-say-idUSKBN1FJ2N1>（2018 年 11 月 1 日アクセス）

EU 出身留学生数は下記による。

HESA “HE student enrolments by domicile and region of HE provider 2016/17”

<https://www.hesa.ac.uk/data-and-analysis/students/where-from#>（2018 年 11 月 1 日アクセス）

⁵⁴ UCAS “D.3 Applicants for all courses by domicile group” <https://www.ucas.com/file/147896/download?token=lyduy0YA>（2018 年 11 月 1 日アクセス）

⁵⁵ The Telegraph “Universities blame Brexit for fall in foreign students” (2017.11.27)

<https://www.telegraph.co.uk/news/2017/11/27/universities-blame-brexit-fall-foreign-students/>（2018 年 11 月 1 日アクセス）

⁵⁶ UCAS “D.3 Applicants for all courses by domicile group” <https://www.ucas.com/file/147896/download?token=lyduy0YA>（2018 年 11 月 1 日アクセス）

⁵⁷ Independent “Brexit: People voted to leave EU because they feared immigration, major survey finds” (2017.6.28)

<https://www.independent.co.uk/news/uk/home-news/brexit-latest-news-leave-eu-immigration-main-reason-european-union-survey-a7811651.html>（2018 年 11 月 1 日アクセス）

⁵⁸ BBC News “All you need to know about the UK leaving the EU” <https://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-32810887>（2018 年 10 月 16 日アクセス）

⁵⁹ GOV.UK “THE FUTURE RELATIONSHIP BETWEEN THE UNITED KINGDOM AND THE EUROPEAN UNION”

<https://www.gov.uk/government/publications/the-future-relationship-between-the-united-kingdom-and-the-european-union>（2018 年 11 月 1 日アクセス）

⁶⁰ BBC News “Overseas students should 'stay in migration target” (2018.9.22)

<https://www.bbc.co.uk/news/education-45483366>（2018 年 11 月 1 日アクセス）

に抜かれ 3 位になると予測される⁶¹。オーストラリアは、ヨーロッパ以外からの留学生数ではすでに英国を上回っており、ブレクジットで EU 出身の英国の留学生数が減少すれば、全体数でも上回ると考えられる。

世界的に見ても、留学生数はここ数年高い伸び率を示すなど留学生市場は活況を呈しており、例えば 2014 年には 9%、2015 年には 7%、2016 年には 6% 前年から増加している⁶²。これに対し、英国の受入留学生数は 2010 年から伸び悩んでいて⁶³、そこにブレクジットが重くのしかかりつつある。

影響は EU 出身の留学生だけにとどまらず、さらに広がるおそれがある。2018 年 11 月 6 日付けの *The Guardian* は、ブレクジットによる悪影響を次のように表現している。

「ブレクジットのおかげで、英国（中略）は今や意地の悪い国（a nasty country）というレッテルを貼られている。世界では我々はトランプやオルバン、プーチンなどと結び付けられ右派のポピュリズムの一例のように見られている。この有害な評判は英国大学が持つ強み：すばらしい大学、活力のある文化、オープンで、民主的で多元主義的な社会、を徐々に損なうことになるだろう。どれだけの留学生がブレクジット後にやってきたいと思うだろうか？どれだけの海外の研究者たちがここを自身のキャリア形成の場として選択するだろうか？ブレクジットによって減るだろう。

この自傷行為によって競争は激化し、高等教育における英国の世界的な優勢は脅威にさらされ苦境に陥る。」⁶⁴

大学も同じ懸念を持っている。LSE の Breare-Hall 氏は、「ブレクジットとビザ規制強化は、留学生を求めていないという誤ったメッセージを送ることになり、多くの大学がそのせいで留学生を減らしている」と話す。また、英国大学全体を代表する英国大学協会で、学生の流動性促進政策を担当する Nicholas Mithen 氏も、「私は（ブレクジットの）大きな問題は評判（に与える影響）だと考えている。英国の大学は、「英国はオープンだ」と見られたいと願っているにもかかわらず、（ブレクジットによって）「英国は閉ざしている」と見られてしまう」と危機感を募らせる。実は、本稿執筆のためのインタビュー依頼に対して、一部の大学の留学生リクルート担当者から「ブレクジットについては回答できない」として拒絶されることがあったが、これも大学がブレクジットの留学生市場に及ぼす影響をいかに深刻に受け止めているか、を示す反応であったように思う。

このように、大学は、ブレクジットの影響を決して EU 出身の留学生のみへの限定的なものではなく、全世界の留学生市場における英国大学の競争力の低下につながるおそれがあると捉えていること、そしてその本質をブランドの低下と考えていることがわかる。

これまで述べてきたように、英国及び英国大学が持つ今日のブランド力は、世界共通語を母語

⁶¹ Times Higher Education “Australia on track to overtake UK in global student race” (2018.7.19)

⁶² OECD Library 前掲註 6 (2018 年 12 月 1 日アクセス)

⁶³ Universities UK 前掲註 56 (2018 年 12 月 1 日アクセス)

⁶⁴ The Guardian “This toxic Brexit hurts universities, linking us to Trump and the rest” (2018.11.6)

<https://www.theguardian.com/education/2018/nov/06/toxic-brexit-hurts-universities-link-trump> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

に持つ優位性と大学が誇る歴史を基礎としつつ、政府・関係機関・大学など英国全体をあげた取組みによって培われてきた。それが成し得たのは、一言でいえば英国そして大学が留学生に対してオープンな姿勢、「ぜひ来てほしい」というメッセージを着実に届けられていたからにほかならない。しかし、ブレクジットによって真逆のメッセージを発信してしまった結果、英国の大学は今、留学生を受け入れない「閉じた大学」というイメージに取って代われようとしている。ブランドが大きく損なわれる危機に立たされているのだ。

他方、影響は大学によってやや様相を異にすることには留意すべきである。例えば LSE ではブレクジット投票後、留学生の志願者数はむしろ増加していると Breare-Hall 氏は話す。特にヨーロッパからの留学生はトップクラスの大学にシフトしつつあるという。また UCL も留学生の減少について今のところは心配していない (Legg 氏)。いわば LSE や UCL のようなトップクラスの大学とそれ以外の大学に二極化している印象もあり、英国のすべての大学を一概に論じることはできない。とはいえ、大学全体としてみれば留学生数の伸びは鈍化しており、ブランド力の低下とともにその影響が表れつつあることは否定できないだろう。

(5)英国大学の「グローバル化」とリブランディング

英国の大学は、ブレクジットの訪れを座視しているわけではもちろんなく、ブレクジット後（ポストブレクジット）を見据えた動きは広がっている。例えば、EU のファンディングへの影響を軽減するため、The University of Glasgow、Imperial College London、University of Warwick などはヨーロッパのカウンターパートとのパートナーシップ構築を進めている⁶⁵。

しかし、ポストブレクジットでは、こうしたヨーロッパとのパートナーシップが持つ意義は相対的に低下し、長期的にはヨーロッパ以外の国との関係構築に重点が移っていく可能性がある。英国大学協会の Mithen 氏は、ヨーロッパとの関係強化は今後も必要と説きつつ、「現在、ヨーロッパは貿易、研究費、学生の移動などほとんどの分野において英国の最大のパートナーであることは確かだが、英国は国際的でなくなっているという見方を覆すために、英国がもっとグローバルになるチャンスともいえる」として、ブレクジットをヨーロッパから世界への出発を促す「モーニングコール」と表現する。その上で、英国大学はヨーロッパ以外の国との関係を築く経験が浅いため、英国大学協会が積極的に支援していく必要があると強調する。

加えて、留学生市場における競争力を回復させるためには、傷ついた英国大学のブランドへの処方も急務の課題である。

Westminster Business School of the University of Westminster の Manto Gotsi 准教授は、ブレクジットへの歩みは、「真にグローバルな英国」たりうるための、かつて経験したことのない最大の「リブランディングプロセス」だと指摘しているが⁶⁶、同様のことが英国大学にも言えるのではないだろうか。

「リブランディング」とは、ブランドの再構築を意味し、何らかの理由でブランドイメージを変える必要があるときに実施される。その主要な目的の一つにネガティブな評判からの脱却があ

⁶⁵ Time Higher Education “Elite ‘club’ set to dominate UK-EU research post-Brexit” (2018.10.4)

⁶⁶ The Drum “Brexit and the challenge of rebranding the UK as ‘a truly global Britain’” (2017.4.4)

<https://www.thedrum.com/opinion/2017/04/04/brexit-and-the-challenge-rebranding-the-uk-truly-global-britain> (2018年12月1日アクセス)

るとされる⁶⁷。最近では、米ウーバー・テクノロジーズ社が運営する配車サービス Uber が、機密情報の漏洩など相次ぐ不祥事によって悪化した企業イメージの刷新のために 2018 年にリブランディングを実施したのが記憶に新しい。

かつて PMI で「Education UK」というコンセプトの下、英国の教育クオリティの高さをブランドとして定着させるために英国政府、関係機関、大学が一致協力して取り組んだように、そのブランドに危機が迫る今、再び国をあげてブランド再構築のために結束するときではないだろうか。ただし、当時と異なり、現代の英国及び英国の大学はブレクジットやビザ規制の強化という難題を抱えており、こうした難題を乗り越えるような新たな価値を創出し世界に向けて提示する必要がある。それは、英国の大学がヨーロッパから世界へと視野を広げる動き、例えば、メイ首相がブレクジット後の英国のあるべき姿として繰り返し使う「Truly Global UK」（真にグローバルな英国）^{68 69}のような、英国と大学が本気でグローバル化に取り組んでいることを示すメッセージが望ましい。

4. おわりに

英国の大学はどこに向かうのか—この問いの答えは英国の方向性と機を一にしている。なぜなら、英国が移民を制限する方針を貫いたとき、海外の研究者や学生がその影響から無縁でいられない以上、大学がどれだけ声高に「ウェルカム」と叫んでも本気のメッセージとは受け取られないからだ。

英国は 2011 年から「The GREAT campaign」を展開し、英国の魅力を世界に発信することで観光・ビジネス・教育分野などに人や投資を呼び込もうとしている。もちろん留学生の受入れもその重要な柱の一つだ。しかし、このような活動も肝心の中身（政策）が伴わなければ効果が上がらないばかりか、有言不実行とみられてかえってイメージダウンにつながりかねない。

その一方で、EU を越えて新たなつながりを模索するような動きも見えつつある。例えば、EU 圏外からの研究者等の英国への最長 2 年間の受け入れを可能にする新たなスキームが 2018 年 7 月に開始され、ラッセルグループは、英国と世界のコラボレーションを促進するものだと歓迎している⁷⁰。日本との関係だけをみても、同月に日本学術振興会と UK Research and Innovation (UKRI) が共同で新規に公募した日英研究機関を対象とする国際共同研究プログラムには多数の応募が集まり、その需要の大きさを示した。2019 年 1 月には、医学・ロボティクスなどの分野における両国の共同研究を促進するための初期資金として、3,000 万ポンドが投入さ

⁶⁷ The Economic Times "Definition of 'Rebranding'" <https://economictimes.indiatimes.com/definition/rebranding> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

⁶⁸ BBC News "Theresa May calls for 'truly global Britain'" (2016.10.2) <https://www.bbc.co.uk/news/av/uk-politics-37535867/theresa-may-calls-for-truly-global-britain> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

⁶⁹ The Spectator "Theresa May's Brexit speech: A Global Britain" (2017.1.17) <https://blogs.spectator.co.uk/2017/01/theresa-mays-brexit-speech-global-britain/> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

⁷⁰ GOV.UK "New scheme for overseas researchers to come to the UK" (2018.7.6) <https://www.gov.uk/government/news/new-scheme-for-overseas-researchers-to-come-to-the-uk> (2018 年 12 月 1 日アクセス)
Russell Group "Tier 5 visa" (2018.7.6) <https://russellgroup.ac.uk/news/tier-5-visa/> (2018 年 12 月 1 日アクセス)

れることが、首脳会談で合意予定であると報じられた⁷¹。卑近な例では、筆者が所属する JSPS ロンドンでも、要請を受けて大学等で JSPS 事業の紹介を行う事業説明会の件数は、2017 年度に過去最高を記録した⁷²。こうした動きは、英国各大学が新たな関係構築を求めて日本をはじめ EU の外に目を向け始めた兆候とも受け取れる。

これまで英国と EU の関係が強固であったがゆえに外に目が向かなかったという弊害があったとすれば、ブレクジットによって EU 圏外の国の大学と新たな関係が築かれることは、Mithen 氏が言うように、英国の大学にとって新たな可能性が広がるチャンスである。

英国及び英国の大学が実施すべきリブランディングは、こうした「Truly Global UK」－「真にグローバルな英国」に歩みを進める政策に裏付けられてはじめて実効的なものとなる。

LSE の Breare-Hall 氏は、「ブレクジットについて今はまだわからないことが多い。だが個々の大学はあらゆる結果に対して準備できることはすべてやっている」と話す。

「究極の希望は、究極の苦難から生まれる。」英国の哲学者で論理学者バートランド・ラッセルの言葉のとおり、英国大学はこの苦難を希望に変えるために確実に歩みを進めている。

最後に、本調査報告を踏まえ、日本の大学が目指すべきブランディングについて考えてみたい。

ブランド力のある大学とは、その大学にしかない「ユニークな価値」が広く知られている大学である。しかし、多くの大学は、しばしば「ミニ東大」といわれるように、どちらかというユニークというより均質的な価値を訴求する傾向が強いように思われる。例えば、「教育・研究のレベルが高く留学生が多いグローバルな大学」というコンセプトでは、数多ある大学のなかでユニークな価値を伝えることは難しい。なぜなら、ブランディングの観点では、大学が一般に高等教育機関として求められる機能や役割を高い水準で満たすことは当然に期待されるため、メッセージとして新鮮味はないし、「グローバル」のような使い古されたキーワードを強調しても、他の多くの大学が同様の主張をしている状況では違いが際立たないからである。他にはない自ら(のみ)が発揮できる強みをアピールしてこそユニークな価値につながる。

日本の大学のもう一つの特徴として、多くが英国や米国のいわゆるトップ大学を盲目的にお手本としていることが挙げられる。だが、我々はオックスフォード大学やケンブリッジ大学を目指すべきではない。英国の大学のブランドを形作る言語（英語）と歴史（伝統）は、日本の大学が獲得できない種類の価値であり、同じ「土俵」での勝負が不利なことは目に見えている。

取り組むべきは、英米大学を目指すことではなく、日本の大学独自の価値・魅力を見つけ、それを世界に認知してもらうためのブランディングであろう。それは、長期的な視点に立ち、国と大学がビジョンを共有し、一体となって実行されるものでなければならない。

英国は約 20 年前に、政府、関係機関、大学が国をあげてブランディングに取り組み、世界大学ランキングによって大学を選ぶ（彼らのための）価値基準を作り出した。我々が英国から学ぶべきは、英国が作り出した価値基準のなかで名声や評判を得るための方法ではなく、その結束力や戦略的視点であり、日本の大学のための新たな価値基準を作り出すことではないだろうか。

⁷¹ GOV.UK “UK and Japan forge new alliance to shape 21st Century”
<https://www.gov.uk/government/news/uk-and-japan-forge-new-alliance-to-shape-21st-century> (2019 年 1 月 11 日アクセス)

⁷² 糸井智香「巻頭特集 JSPS ロンドン事業説明会の歴史と意義」(『JSPS London News Letter』No.54 2017 年)

謝辞

本稿の作成にあたり、インタビューに応じてくださった UCL、Coventry University、LSE 及び英国大学協会の皆様に感謝の意を表す。また、本研修の機会を与えてくださった日本学術振興会及び奈良先端科学技術大学院大学に感謝の意を表す。特に、日本学術振興会東京本部では中塚課長、佐藤係員はじめ国際企画課の皆さま、そして、英国で貴重な助言と経験を数多く与えてくださった上野センター長、糸井副センター長、濱谷アドバイザー、Watson 現地職員、山田現地職員、尾崎国際協力員をはじめロンドンセンターの皆さまにこの場を借りて深謝の意を表す。